

2024年1月31日

 上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 田中 良和 TEL 0852-55-1000
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	88,593	10.1	15,559	20.1	10,420	23.0
2023年3月期第3四半期	80,444	17.6	19,491	11.7	13,540	11.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 7,535百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 47,404百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第3四半期	67.33	67.30
2023年3月期第3四半期	86.79	86.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,035,809	314,407	4.4
2023年3月期	6,877,489	313,208	4.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 313,908百万円 2023年3月期 312,649百万円

 (注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		17.00		17.00	34.00
2024年3月期		18.00			
2024年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	113,600	0.8	23,300	7.2	16,000	3.4	104.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	156,977,472 株	2023年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,489,189 株	2023年3月期	2,502,655 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	154,751,283 株	2023年3月期3Q	156,014,671 株

(注)2023年3月期及び2024年3月期3Qの期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(1,019,200株及び891,300株)を含めております。

また、2023年3月期3Q及び2024年3月期3Qの期中平均株式数(四半期累計)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(730,005株及び944,785株)を控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 四半期決算説明資料	8
(1) 利益の状況 (連結)	8
(2) 利益の状況 (単体)	8
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体)	9
(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (連結)	10
(5) 有価証券の評価差額の状況 (連結)	10
(6) 自己資本比率 (国内基準)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行は、経営理念「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」のもと、地域のリーディングバンクとして、「地域のお役に立つ」ことを基本方針として掲げております。これに基づき「No. 1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行」を長期ビジョンと定め、グループ一体となって地域・お客様の課題解決に多角的に取り組んでおります。

当第3四半期においても、地域課題解決に向けた取り組みを進めてまいりました。東西に長い当地において、遠方や多忙などで店舗へのご来店が難しいお客様に対しても、新たにオンライン面談システムを導入しております。また、2024年1月から始まる新NISA（少額投資非課税制度）に向けて、お客様の資産形成のサポート、コンサルティングの充実を図りました。また、全員コンサルのもと、法人のお客様からの相談、課題把握の件数は着実に増加しております。

これらの取組を進めた結果、貸出金利息や役務取引等利益など銀行の本業分野での利益は、引き続き堅調に推移しました。一方で、与信費用の増加や外貨調達コストの増加を主因にその他業務利益が減少したことなどから、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比39億32百万円減少の155億59百万円（通期業績予想比進捗率66.7%）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比31億20百万円減少の104億20百万円（同65.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中3,697億円増加し、6兆170億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金の各部門において増加したことによるものです。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、個人・法人・金融機関向けともに増加したことから、期中2,538億円増加し、4兆5,767億円となりました。

有価証券は、評価損が生じている債券の売却により、国債や外国証券の残高が減少しました。一方で、金利動向を慎重に見極めながら投資を行った結果、期中505億円減少し、1兆5,119億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

2024年3月期第3四半期までの業績を踏まえ、2023年11月10日に公表した2024年3月期の通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	820,839	769,066
コールローン及び買入手形	3,271	1,914
買入金銭債権	13,159	14,917
金銭の信託	4,988	5,000
有価証券	1,562,511	1,511,931
貸出金	4,322,918	4,576,760
外国為替	4,768	3,145
リース債権及びリース投資資産	28,179	28,145
その他資産	66,333	78,329
有形固定資産	34,701	34,065
無形固定資産	3,854	3,155
退職給付に係る資産	4,150	5,118
繰延税金資産	35,521	37,198
支払承諾見返	13,334	13,071
貸倒引当金	△40,886	△45,865
投資損失引当金	△156	△146
資産の部合計	6,877,489	7,035,809
負債の部		
預金	5,508,349	5,724,030
譲渡性預金	138,957	293,054
コールマネー及び売渡手形	98,812	61,384
債券貸借取引受入担保金	106,426	31,538
借入金	586,637	544,885
外国為替	7	253
その他負債	97,394	40,728
賞与引当金	957	—
退職給付に係る負債	9,147	8,920
株式給付引当金	414	386
役員退職慰労引当金	58	74
睡眠預金払戻損失引当金	252	196
その他の偶発損失引当金	804	847
繰延税金負債	674	13
再評価に係る繰延税金負債	2,050	2,015
支払承諾	13,334	13,071
負債の部合計	6,564,281	6,721,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	310,618	315,689
自己株式	△1,847	△2,678
株主資本合計	351,535	355,775
その他有価証券評価差額金	△36,842	△43,448
繰延ヘッジ損益	△3,020	347
土地再評価差額金	2,331	2,252
退職給付に係る調整累計額	△1,354	△1,017
その他の包括利益累計額合計	△38,886	△41,866
新株予約権	103	30
非支配株主持分	455	468
純資産の部合計	313,208	314,407
負債及び純資産の部合計	6,877,489	7,035,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
経常収益	80,444	88,593
資金運用収益	47,923	54,621
(うち貸出金利息)	31,358	38,166
(うち有価証券利息配当金)	14,143	13,840
役務取引等収益	10,938	12,836
その他業務収益	16,052	15,073
その他経常収益	5,530	6,061
経常費用	60,953	73,033
資金調達費用	2,705	4,824
(うち預金利息)	633	894
役務取引等費用	3,272	3,472
その他業務費用	23,835	27,258
営業経費	29,645	30,390
その他経常費用	1,493	7,087
経常利益	19,491	15,559
特別利益	107	19
固定資産処分益	107	19
特別損失	212	259
固定資産処分損	62	41
減損損失	150	217
税金等調整前四半期純利益	19,386	15,320
法人税、住民税及び事業税	4,871	5,891
法人税等調整額	996	△1,005
法人税等合計	5,867	4,886
四半期純利益	13,518	10,434
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,540	10,420

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	13,518	10,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,228	△6,604
繰延ヘッジ損益	△2,243	3,367
退職給付に係る調整額	549	337
その他の包括利益合計	△60,923	△2,899
四半期包括利益	△47,404	7,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,378	7,519
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式1,217,200株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含めて、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が831百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,678百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 利益の状況（連結）

連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりです。

	前第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
経常収益	80,444	88,593	8,149	113,600
経常利益	19,491	15,559	△3,932	23,300
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	13,540	10,420	△3,120	16,000

(注) 「(参考)通期予想計数(自2023年4月1日 至2024年3月31日)」は、2023年11月10日に公表したものです。

(2) 利益の状況（単体）

当行単体の経常利益は、前年同期比48億19百万円減少の141億20百万円（通期業績予想比進捗率65.3%）となりました。これは、貸出金利息や役員取引等利益など銀行の本業分野での利益は引き続き堅調に推移した一方で、与信費用が増加したことや外貨調達コストの上昇を主因にその他業務利益が減少したことなどによるものです。また、四半期純利益は前年同期比31億99百万円減少の99億71百万円（同65.1%）となりました。

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
経常収益	68,242	74,782	6,540	95,600
業務粗利益	43,384	46,437	3,053	
資金利益	45,340	51,172	5,832	
うち投資信託解約益	1,349	2,965	1,616	
役員取引等利益	7,122	8,700	1,578	
その他業務利益	△9,078	△13,434	△4,356	
うち債券関係損益	△8,079	△8,603	△524	
経費（除く臨時費用処理分）	27,756	28,615	859	
うち人件費	14,500	14,696	196	
うち物件費	11,560	12,268	708	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	76	1,181	1,105	
業務純益	15,551	16,641	1,090	19,200
実質業務純益	15,628	17,822	2,194	
コア業務純益	23,707	26,426	2,719	
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	22,358	23,460	1,102	30,700
臨時損益	3,388	△2,519	△5,907	
うち不良債権処理額 (B)	359	5,484	5,125	
うち個別貸倒引当金繰入額	274	5,216	4,942	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	-	-	-	
うち株式等関係損益	3,560	2,148	△1,412	
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	789	484	△305	
経常利益	18,939	14,120	△4,819	21,600
特別損益	△137	△237	△100	
税引前四半期純利益	18,802	13,883	△4,919	
法人税等合計	5,631	3,911	△1,720	
四半期（当期）純利益	13,170	9,971	△3,199	15,300
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	436	6,666	6,230	4,500

(注) 1. 「(参考)通期予想計数(自2023年4月1日 至2024年3月31日)」は、2023年11月10日に公表したものです。

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

4. コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約損益
（投資信託解約損は債券関係損益に計上しております）

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況(単体)

預金等(譲渡性預金を含む)は、期中3,700億円増加し、6兆289億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金の各部門において増加したことによるものです。貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、個人・法人・金融機関向けともに増加したことから、期中2,558億円増加し、4兆5,993億円となりました。有価証券は、評価損が生じている債券の売却により、国債や外国証券の残高が減少しました。一方で、金利動向を慎重に見極めながら投資を行った結果、期中485億円減少し、1兆5,112億円となりました。

① 期末残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年12月末	増減
預金等	5,658,895	6,028,933	370,038
預金	5,519,938	5,735,879	215,941
譲渡性預金	138,957	293,054	154,097
貸出金	4,343,479	4,599,310	255,831
うち消費者ローン	1,117,812	1,213,534	95,722
住宅ローン	999,467	1,090,897	91,430
その他ローン	118,345	122,637	4,292
有価証券	1,559,753	1,511,229	△48,524
株式	41,714	47,893	6,179
債券	681,377	638,826	△42,551
その他	836,660	824,510	△12,150

② 期中平均残高

(単位：百万円)

	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間	増減
預金等	5,224,516	5,814,801	590,285
預金	5,004,887	5,592,969	588,082
譲渡性預金	219,628	221,832	2,204
貸出金	4,024,095	4,426,133	402,038
有価証券	1,736,155	1,604,625	△131,530

(ご参考) 預り資産残高

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年12月末	増減
当行 年金保険(※1)	176,054	178,977	2,923
野村証券㈱ 仲介口座(※2)	646,546	750,673	104,127
債券	125,413	135,613	10,200
株式	179,315	222,709	43,394
投資信託	251,268	291,104	39,836
投資一任勘定	86,025	96,921	10,896
その他	4,523	4,323	△200

※1 「当行 年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 「野村証券㈱ 仲介口座」には、野村証券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (連結)

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年12月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,741	19,147	3,406
危険債権	31,150	32,192	1,042
要管理債権	14,670	17,273	2,603
三月以上延滞債権	92	113	21
貸出条件緩和債権	14,577	17,160	2,583
小計(リスク管理債権) (A)	61,562	68,614	7,052
正常債権	4,398,297	4,656,428	258,131
総与信(合計) (B)	4,459,859	4,725,043	265,184

不良債権比率 (%) (A) / (B)	1.38	1.45	0.07
----------------------	------	------	------

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 有価証券の評価差額の状況 (連結)

その他有価証券の評価差額は、株式、その他(外国証券や投資信託等)で増加しましたが、債券で減少したことにより、期中95億円減少し△624億円となりました。

(単位:百万円)

	2023年3月末			2023年12月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券(※)	△52,844	48,504	101,349	△62,439	44,733	107,172
株式	29,014	29,309	295	32,083	32,432	348
債券	△1,021	9,715	10,737	△18,251	737	18,989
国債	1,560	8,707	7,146	△14,115	-	14,115
地方債	△2,086	560	2,646	△3,151	407	3,558
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	△496	447	944	△985	330	1,315
その他	△80,837	9,479	90,316	△76,271	11,563	87,834
外国証券	△28,206	191	28,397	△26,458	1,206	27,665
その他の証券(投資信託等)	△52,630	9,288	61,918	△49,812	10,356	60,169

※ なお、金利リスク低減を目的とする金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益、及び、その他有価証券の評価差額との合算は、次のとおりです。

	2023年3月末		2023年12月末	
金利スワップ	△4,335		510	
その他有価証券の評価差額との合算	△57,180		△61,929	

(単位:百万円)

	2023年3月末			2023年12月末		
	含み損益	うち益	うち損	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	△739	33	773	△676	37	714

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率(国内基準)については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。